

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	146,969,568	固定負債	93,223,505
有形固定資産	138,297,055	地方債等	55,333,183
事業用資産	56,853,488	長期未払金	-
土地	30,968,966	退職手当引当金	4,638,396
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	33,251,926
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	10,924,968
建物	57,655,785	1年内償還予定地方債等	8,161,632
建物減価償却累計額	-32,201,286	未払金	1,102,727
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,248,740	前受金	49,906
工作物減価償却累計額	-827,618	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	456,062
船舶	-	預り金	925,896
船舶減価償却累計額	-	その他	228,744
船舶減損損失累計額	-	負債合計	104,148,473
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	153,228,893
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-98,297,568
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	8,900		
インフラ資産	78,172,490		
土地	7,730,019		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,685,675		
建物減価償却累計額	-632,914		
建物減損損失累計額	-		
工作物	97,047,271		
工作物減価償却累計額	-29,116,076		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,458,515		
物品	8,801,791		
物品減価償却累計額	-5,530,714		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	3,436,753		
ソフトウェア	1,154		
その他	3,435,599		
投資その他の資産	5,235,761		
投資及び出資金	49,968		
有価証券	-		
出資金	49,968		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	743,958		
長期貸付金	7,797		
基金	4,489,804		
減債基金	518,503		
その他	3,971,301		
その他	-		
徴収不能引当金	-55,766		
流動資産	12,110,230		
現金預金	5,131,864		
未収金	723,797		
短期貸付金	1,513		
基金	6,257,812		
財政調整基金	6,184,907		
減債基金	72,905		
棚卸資産	21,988		
その他	-		
徴収不能引当金	-26,725		
繰延資産	-	純資産合計	54,931,325
資産合計	159,079,798	負債及び純資産合計	159,079,798

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	65,479,937
業務費用	23,040,189
人件費	7,567,797
職員給与費	4,928,106
賞与等引当金繰入額	438,685
退職手当引当金繰入額	381,449
その他	1,819,557
物件費等	14,150,725
物件費	9,193,391
維持補修費	398,345
減価償却費	4,558,989
その他	-
その他の業務費用	1,321,666
支払利息	515,673
徴収不能引当金繰入額	69,553
その他	736,440
移転費用	42,439,748
補助金等	30,715,921
社会保障給付	11,710,065
他会計への繰出金	528
その他	13,234
経常収益	4,088,204
使用料及び手数料	3,297,418
その他	790,786
純経常行政コスト	61,391,734
臨時損失	3,467
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,086
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	381
臨時利益	93,146
資産売却益	92,705
その他	440
純行政コスト	61,302,055

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	52,350,436	152,634,293	-100,283,857	-
純行政コスト(△)	-61,302,055		-61,302,055	-
財源	62,698,038		62,698,038	-
税収等	31,406,961		31,406,961	-
国県等補助金	31,291,078		31,291,078	-
本年度差額	1,395,984		1,395,984	-
固定資産等の変動(内部変動)		546,116	-546,116	
有形固定資産等の増加		6,520,884	-6,520,884	
有形固定資産等の減少		-6,534,288	6,534,288	
貸付金・基金等の増加		1,057,612	-1,057,612	
貸付金・基金等の減少		-498,091	498,091	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	48,483	48,483		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,136,422	-	1,136,422	
本年度純資産変動額	2,580,889	594,600	1,986,289	-
本年度末純資産残高	54,931,325	153,228,893	-98,297,568	-

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	60,718,008
業務費用支出	18,278,260
人件費支出	7,602,933
物件費等支出	9,503,297
支払利息支出	515,673
その他の支出	656,357
移転費用支出	42,439,748
補助金等支出	30,715,921
社会保障給付支出	11,710,065
他会計への繰出支出	528
その他の支出	13,234
業務収入	65,798,899
税収等収入	31,069,797
国県等補助金収入	30,624,483
使用料及び手数料収入	3,316,443
その他の収入	788,176
臨時支出	277
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	277
臨時収入	231
業務活動収支	5,080,845
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,345,899
公共施設等整備費支出	4,235,851
基金積立金支出	1,075,286
投資及び出資金支出	5,000
貸付金支出	-
その他の支出	29,762
投資活動収入	1,906,528
国県等補助金収入	798,786
基金取崩収入	463,108
貸付金元金回収収入	1,498
資産売却収入	92,705
その他の収入	550,430
投資活動収支	-3,439,372
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,220,281
地方債等償還支出	6,034,557
その他の支出	185,724
財務活動収入	3,921,300
地方債等発行収入	3,921,300
その他の収入	-
財務活動収支	-2,298,981
本年度資金収支額	-657,508
前年度末資金残高	5,062,359
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,404,851
前年度末歳計外現金残高	718,284
本年度歳計外現金増減額	8,729
本年度末歳計外現金残高	727,013
本年度末現金預金残高	5,131,864

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	88,066,411	2,702,541	886,560	89,882,392	33,028,904	1,285,049	56,853,488
土地	30,895,521	73,445	-	30,968,966	-	-	30,968,966
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	55,744,460	1,911,325	-	57,655,785	32,201,286	1,234,604	25,454,499
工作物	1,248,740	-	-	1,248,740	827,618	50,446	421,122
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	177,690	717,770	886,560	8,900	-	-	8,900
インフラ資産	106,180,420	4,356,171	2,615,110	107,921,481	29,748,991	2,271,231	78,172,490
土地	7,730,019	-	-	7,730,019	-	-	7,730,019
建物	1,685,675	-	-	1,685,675	632,914	36,745	1,052,761
工作物	95,004,433	2,178,431	135,592	97,047,272	29,116,077	2,234,486	67,931,195
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,760,293	2,177,740	2,479,518	1,458,515	-	-	1,458,515
物品	8,538,560	818,911	555,680	8,801,791	5,530,714	685,784	3,271,077
合計	202,785,390	7,877,623	4,057,350	206,605,663	68,308,609	4,242,064	138,297,055

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,801,604	41,809,178	4,214,025	515,708	1,212,093	56,632	4,244,247	56,853,488
土地	1,628,131	22,845,265	1,950,891	258,213	1,159,395	50,106	3,076,965	30,968,966
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,151,620	18,688,376	2,151,859	257,495	40,242	6,526	1,158,382	25,454,499
工作物	21,853	275,537	111,276	-	12,456	-	0	421,122
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	8,900	8,900
インフラ資産	7,810,879	710,522	27,292	69,615,591	-	-	8,206	78,172,490
土地	5,786,030	-	-	1,943,988	-	-	-	7,730,019
建物	-	-	-	1,052,762	-	-	-	1,052,762
工作物	1,912,478	710,522	5,967	65,302,228	-	-	-	67,931,195
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	112,371	-	21,325	1,316,613	-	-	8,206	1,458,515
物品	28,346	1,005,841	56,257	1,380,482	7,578	178,927	613,645	3,271,077
合計	12,640,830	43,525,541	4,297,575	71,511,782	1,219,671	235,559	4,866,098	138,297,055

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 10年～30年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・・定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去の不納欠損率又は個別の回収可能性の検討により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去の不納欠損率又は個別の回収可能性の検討により徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去の不納欠損率又は個別の回収可能性の検討により徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当等並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)の一覧、連結の方法

連結の方法は次のとおりです。

一般会計 一般会計 : 全部連結

一般会計 土地取得特別会計 : 全部連結

公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結

公営企業会計 下水道事業会計 : 全部連結

特別会計 国民健康保険特別会計 : 全部連結

特別会計 と畜場特別会計 : 全部連結

特別会計 介護保険特別会計 : 全部連結

特別会計 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和5年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

インフラ資産	2,323千円	(0千円)
土地	2,323千円	(0千円)

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額にもとづき算定しています。

上記の(0千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。